

後の夜間帯や休業日については使用することができない。このことから、24時間営業をしており、市内各地域に点在し、かつ、誰もが知っているコンビニにAEDが設置されることは、救命率の向上と市民への安心を提供する有効な手段であると考えている。

Q 学校スクールカウンスラー配置の目的と概要は。

A 戸田市では県内初小学校に専任のスクールカウンスラーを配置し、早期からの支援を充実させることで、中学校段階では対症療法的になりがちな対応についても原因療法的な対応が可能になるものと考えている。具体的には、3人のスクールカウンスラーが、それぞれ小学校4校を担当し、全校に週

1回以上配置される。



本田哲 議員

市民の命と暮らしを守り、切実な要求に応える予算編成を

戸田市の県内一の財政力を十分に生かして市民の命と暮らしを守り、切実な要求に応えるという、自治体本来の役割を発揮する予算編成でなかった点が、反対する最大の理由。

①公費100%の海外派遣事業は中止すべき。裁判を通して海外派遣のあり方が問われている状況において、議員の海外派遣費を予算化するなど、もつてのほか②特定団体主催による宿泊を伴う研修会の参加が、半ば強制的に実施されている状況は、行政が同和対策を特別扱いし、固定化することにつながっていると言わざるを得ない。特定団体に特化した人権政策事業を改めることを強く求める③戸田東小・東中改善等工事設計業務。児童・保護者・教職員・地域が置き去りの拙速な建て替えにつながる実施設計予算に反対④戸田東中学校の修繕費は、東中の教室不足を解消する予算。改修後の東中へ通う小学校6年生は、現在の東小の自校式給食を食べることができなくなり、センター給食を食べるようになる。戸田東小中一貫校化」先にある計画が新たな問題を生み、後手後手の対応になっている。改めて、戸田東小中一貫校の拙速な建て替えは見直すべき⑤現在、市直営で行っている調理業務を、今年8月から民間に行わせるが、民間にした場合、調理員の資格や技術の確立、雇用の不安定さなどの心配点を解消できるだけの説明はなかった。アレルギー児への対応も、今の設備のままでは今後の対応



▲戸田東中学校

し決定したものであり、その効果は大変大きい④東中教室の改修は、平成30年度から、東小の教室不足を解消するため、東中の空き教室を改修し、小学生が利用できるようにするもので、プレハブ教室を設置する必要もなく、効果的で有効。これにより平成30年度から32年度までの間、東小児童への給食提供については、現在の東小調理場の施設規模を超える食数となり、学校給食センターからの提供以外、対応策はない⑤学校給食センター調理業務等の委託化。現状、市調理士の退職が進む中で、安定した人員の確保を行い、さらに、今まで給食センターで対応していなかった食物アレルギーの除去食対応に一步踏み出すことができることもメリット。市調理士であっても民間事業者であっても、給食センターの栄養士が管理をし、学校給食衛生管理基準に基づき調理がされることになり、衛生面等に



金野桃子 議員

創造的な手法による教育改革を高く評価

おいても問題はない⑥公共施設再編プランは今後の少子高齢化の時代の中で公共施設をどのようにしていくか、市が率先して再編計画を考えていかなければならない。現段階で反対する理由はない。以上、賛成する。

賛成する理由①競艇事業について、大胆な経営改革により、平成29年度の事業収入が前年度比1億円増の5億円となることを評価②戸田の会は従来から海外派遣の見直しを掲げてきたが、予算執行段階における派遣内容の見直しを考えており、一定の予算計上に賛成③戸田東小・東中一貫校について、実施設計は必要な要件を満たした基本設計に基づいて

を検討するとのことであれば、市直営のままでも同様のことではできない。民間に委ねる必要性は全くない⑥戸田東小中学校一貫校化や学校給食センター調理業務の民間委託などは、全て戸田市公共施設等総合管理計画及び戸田市公共施設再編プランに基づいて進められている。市民との協議の場も設けず、市民不在で、施設の廃止・再編・統廃合、指定管理者化、市保有地の売却などを進める総合管理計画及び再編プランにも反対をする。



遠藤英樹 議員

東小中の建て替えは総合的に判断し決定したもので、効果は大きい

①議会費の海外派遣旅費。昨年の市制施行50周年記念式典には、開封市及びリパブル市代表団が訪日し、記

おり、工事計画についても、可能な限り校庭が利用できるよう工夫されるなど、さまざまな配慮がなされている。今後、周辺住民や保護者の声を反映していく意向を示していることに期待し、また、コスト意識を持つことを指摘し賛成④学校給食センターについて、アレルギー対応や、その他の民間ノウハウの導入が期待できると考える。技術と価格の双方を考慮することで競争原理が働き、給食調理業務の質確保とコスト削減に資すると考え賛成⑤中央官庁や研究機関、民間企業との提携に基づいた事業推進手法、ICTを活用したアクティブラーニングの実践、プログラミング学習などのいわゆる21世紀型スキルの養成を主眼としたプログラムの実施、教育人材の育成や人材交流、また、経営アドバイザー制度の新設などのサポート体制の構築など、創造的



▲戸田東小学校

念すべき日を共に祝い、交流と親睦を深めることができた。価値観の違いを認識しながらも相互理解を深めることは、大変意義がある②人権政策事業。国においては、オリンピック開催国として、基本的人権が尊重される社会の実現に向けた取り組みが行われており、これまで以上に人権問題

の解決に向けた取り組みが求められている。偏ることなく、さまざまな人権問題の解決に、より積極的にまい進してもらいたい③戸田東小・東中改善等工事設計業務。今回の建て替えは、老朽化、教室不足、隣接する学校を一体型の学校に建て替えることの財政的なメリット等を総合的に判断

※下水道使用料の改定について意見が分かれました。

【人事案件】

教育委員会委員

鈴木 晃氏(再任)

《結果》 同意(全員一致)

主な議案(2月臨時会)

戸田市教育基金条例

戸田市名誉市民である戸田中央医科グループ会長の中村隆俊様から、本市在住の中学生及び高校生の教育の向上・振興のため2億円の寄附をいただいたことから、これを基金として積み立て、有効適切に運用すべく新規条例を制定するものです。

《結果》 原案可決(全員一致)

下水道事業会計予算

※予算額は4ページの予算のあらし参照。

《結果》 原案可決(21対4)

意見書、及び請願に対する討論は21ページ